

秋田県消防団応援の店事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、秋田県内の消防団員（以下「団員」という。）の確保を図り、もって地域防災力の充実強化に資するため、団員に対し、サービス等の提供をすることにより団員を応援する企業及び店舗等（以下「応援の店」という。）に関し必要な事項について定めるものとする。

(実施主体)

第2条 この事業は、秋田県が県内各市町村と相互に協力し実施するものとする。

(応援の店に関する基本的な考え方)

第3条 次条の規定に基づき登録を受けた応援の店は、第1条の趣旨に賛同し、自主的にサービス等を提供するものとする。

2 この要綱における「サービス等」とは、利用料金又は商品価格の割引、記念品又は飲食物の進呈、買い物ポイント加算などの、団員が受ける優遇措置をいう。

3 サービス等の内容及び提供対象者については、各応援の店が独自に定めるものとし、その提供に必要な費用は各応援の店の負担とする。

(登録及び公表)

第4条 応援の店に登録しようとする企業及び店舗等は、秋田県消防団応援の店登録申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）又は秋田県電子申請・届出サービスにより、知事に申請するものとする。

2 知事は、前項の申請を受けた場合は、秋田県消防団応援の店登録台帳（以下「登録台帳」という。）に登録する。ただし、次に掲げる企業及び店舗等については登録を行わないこととし、その旨を様式第2号により申請者に通知する。

(1) 宗教活動及び政治活動に関するもの

(2) 秋田県暴力団排除条例（平成23年3月14日秋田県条例第29号）に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団員等と密接な関係を有するもの

(3) 各種法令等に違反しているもの又はそのおそれのあるもの

(4) 通信販売及びインターネットによる販売など対面販売を前提としないもの

(5) 前各号に掲げるもののほか、知事が適当でないと認めるもの

3 知事は、前項の登録を受けた当該応援の店に対して、その旨を様式第3号により通知するとともに、秋田県消防団応援の店表示証（以下「表示証」という。）を交付する。

4 知事は、応援の店の名称、所在地、特典サービスの内容等を県のホームページ等で公表する。

(表示証の表示)

第5条 応援の店は、原則として店内の見やすい場所に表示証を掲示するものとする。

- 2 応援の店は、自ら作成するパンフレット、チラシ、ポスター、看板、ホームページその他の広告等に表示証のデザインを使用することができる。

(登録の変更)

第6条 応援の店は、登録された内容を変更しようとするときは、秋田県消防団応援の店登録変更届（様式第4号）又は秋田県電子申請・届出サービスにより、知事に届け出るものとする。

- 2 知事は、前項に規定する届出があったときは、登録台帳の当該内容を変更する。

(登録の廃止)

第7条 応援の店は、登録を廃止しようとするときは、秋田県応援の店登録廃止届（様式第5号）により、知事に届け出るものとする。

- 2 知事は、前項に規定する届出があったときは、登録台帳から抹消するとともに、その旨を様式第6号により当該応援の店に通知する。
- 3 前項に規定する通知を受けた応援の店は、速やかに表示証の掲示を取りやめるものとする。

(登録の取消)

第8条 知事は、応援の店が事業を廃止等したとき、偽りその他不正な手段等により表示証の交付を受けたとき又はその他応援の店としての登録が適当でないと認めるときは、当該登録を取り消すものとし、登録台帳から抹消するとともに、その旨を様式第7号により当該応援の店に通知する。

- 2 前項の規定により登録を取り消された応援の店は、速やかに表示証の掲示を取りやめなくてはならない。

(団員証等の交付等)

第9条 知事は、県内の団員に対し、秋田県消防団応援の店団員証（以下「団員証」という。）を交付する。

- 2 団員は、応援の店から提供されるサービス等を受けようとするときは、団員証を提示しなければならない。
- 3 団員は、団員証を不正に使用し、又は他人に貸与し、若しくは譲渡してはならない。
- 4 団員証の汚損・紛失等により再発行を希望する団員は、市町村を通じて再交付申請書（様式第8号）を知事に提出することにより再交付を受けることができる。
- 5 団員は、退団等により団員でなくなった場合は、団員証を速やかに市町村を通じて知事に返還しなくてはならない。

(その他)

第10条 表示証及び団員証は別に定める。

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年8月18日から運用する。